

年度	月	児童福祉専門分科会 (子ども・子育て会議)	ニーズ調査	子ども・子育て 支援事業計画策定	各種基準等(条例制定)	制度管理システム ①支給認定・確認関係 ②請求審査・支払関係	国の子ども・子育て会議 (部会含む)	庁内検討委員会等	保育所保育料、幼稚園授業料	その他 (説明会・周知等)	
平成25年度	4月	子ども・子育て会議設置意思決定(市長決裁)	国の案等を踏まえ、調査内容、事業者選定等の検討	国・県・他市の計画策定に関する情報収集			国子ども・子育て会議設置 基本指針、ニーズ調査票案等の検討				
	5月		幼稚園預かり保育等状況調査								
	6月	会議設置(社会福祉審議会条例改正:7/4公布)		計画の区域設定検討 現行計画の取組状況評価 教育・保育の現状把握、方向性検討		①・②共通:国の考え方を踏まえ、システム事業者と協議(搭載機能、仕様内容等)				6月議会(6/13~27)	
	7月	公募委員募集(~7/31) 新規委員推薦依頼(7/12)	プロポーザル実施要領公表(7/17) (~8/5まで受付)							子育て支援部設置に向けた検討開始	
	8月	会議準備(会議資料等作成・送付等)	一次審査(書類審査8/7) 二次審査(プレゼン8/20)	国の基本指針等を踏まえ 子ども・子育て支援事業計画のたたき台作成開始				基本指針、ニーズ調査票案の提示			
	9月	H25第1回会議(9/13) 本庁第3会議室 14:00~	契約締結(プロポ 随時9/2) ニーズ調査票検討開始 認可外保育施設の利用状況調査 私立保育所の新制度移行の意向確認(9/26:1回目)	★地域保健課、教育委員会(幼児教育PT) 等関係部署との連携		11月補正に向けたシステム改修費の精査				公立保育所・地区センター新制度説明会(9/20) 私立保育所新制度説明会(9/26)	
	10月		調査票決定(10/25) ●私立幼稚園の新制度移行の意向確認(9/26:1回目)					インターフェース仕様書・説明資料提示(初版)			私立幼稚園新制度説明会(10/24) 10月議会(10/24~11/8)
	11月		ニーズ調査票送付(11/8~25) (就学前、小学生、中学2年生)				11月補正	「認可・運営基準」、「支給・認定基準」、「地域子ども・子育て支援事業基準」の検討			11月議会(11/28~12/12)
	12月		避難児童ニーズ調査票送付(12/13~1/10)					全国総合システム調達仕様書確定			
	1月	会議準備(会議資料等作成・送付等)	単純集計完了(上旬) ●単純集計結果を県に報告 ●量の見込み検討開始				補助金内示、交付申請、交付決定				
2月										2月議会(2/20~3/12)	
3月	H25第2回会議(3/19) 本庁第3会議室 19:00~	量の見込みを県に報告(~3/31まで) ⇒4/14に変更(国)			4月末に示される予定の国の政省令を踏まえ次の条例案を検討。(①~⑧) ①幼保連携型認定こども園の認可基準 ②地域型保育事業の認可基準 ③教育・保育施設の運営基準 ④地域型保育事業の運営基準 ⑤放課後児童クラブ設備運営基準 ⑥支給認定(保育の必要性の認定)基準 ⑦児童福祉施設最低基準(一部改正) ⑧教育・保育利用者負担基準(H26後半)	システム事業者との契約 ●①・②共通:国の考え方を踏まえ、インターフェース仕様書等を基に改修作業	※3月末までには省令が公布される予定だったが、4月末に延長された。				
平成26年度	4月	会議準備(会議資料等作成・送付等)	量の見込みを国に報告(4月中旬頃) ●量の見込み分析完了(クロス集計等)	区域設定 ●現行計画の評価 ●基本方針決定(幼稚園・保育所・こども園のあり方、公立保育所・公立幼稚園のあり方等)	●県の調整等 ⇒県が定める一定の期間ごとに進捗状況を報告(基本指針)	意思決定起案⇒法規係との協議 ●支給認定申請書 ●確認申請書検討	●①・②共通:国の考え方を踏まえ、インターフェース仕様書等を基に改修作業開始	●各基準の省令等公布(4月下旬に延長) ●インターフェース仕様書・説明資料提示(最終版)		●新制度利用手続周知、広報等順次開始	
	5月	H26第1回会議(5/8) 総合保健福祉センター1F多目的ホール 会議準備(会議資料等作成・送付等)	●幼稚園預かり保育実施状況確認				●随時、国・他市の状況を踏まえた作業を行う。(約半年)	●公定価格の骨格(仮単価)提示(5月下旬頃)	●庁内検討委員会設置	●国の公定価格の提示を受け、利用者負担の検討開始(5~11月)	
	6月	H26第2回会議(予定) 会議準備(会議資料等作成・送付等)	●国から施設意向調査の概要提示され次第調査票の作成・送付(予定) ●既存施設に対する新制度への意向確認(2回目)					●公的価格、利用者負担の設定、その他必要事項を引き続き検討検討し、26年度後半に確定する見込み。	●第1回会議	●6月議会 ●広報いわき6月号掲載(新制度の内容) ●各説明会(随時) ●事業者向け説明会 ●保護者向け説明会 ●地区センター向け説明会	
	7月	H26第3回会議(予定)				①~⑦条例案提出	●テスト運用開始				
	8月	H26第4回会議(予備) ※第4回~5回の会議の進捗による 会議準備(会議資料等作成・送付等)	施設意向調査の結果とりまとめ						●第2回会議	●私立保育所・幼稚園への補助金見直し	
	9月	H26第5回会議(予定)		●計画中間とりまとめ(県へ報告・調整) ※量の見込み・確保方策の確定	●①~⑦条例制定(9月議会)					●当初予算編成時期を以て、いわき市における利用者負担を決定(仮単価をもとに)	●9月議会 ●広報いわき9月号(保育所入所手続き等) ●実施計画事務
	10月					●支給認定・入所手続き開始(利用調整) ●H27年度に向けた認可、確認申請開始	●①のシステム運用開始 ●移行対象事業者情報の提出(国)		●第3回会議	●保護者への周知	
	11月	会議準備(会議資料等作成・送付等)		●パブリックコメント実施							H27当初予算編成事務
	12月	H26第6回会議(予定)		●最終調整、県との調整等		⑧教育・保育利用者負担の条例案提出 ※国でH26年度後半に示す、利用者負担基準を踏まえ制定。		●利用者負担概算要求(国)	●第4回会議		12月議会
	1月	会議準備(会議資料等作成・送付等)									
2月	H26第7回会議(予定)		●計画を市長へ提言		⑧教育・保育利用者負担額の条例制定 ●幼稚園条例の改定 ●幼稚園の授業料及び入園料の減免に関する規則の廃止		●27年度政府予算案決定、国会での予算案審議を経て、公定価格の確定(2月下旬~3月下旬頃)	●第5回会議		2月議会	
3月				●計画策定(確定) (県に報告、公表)		●②のシステム運用開始(国スケジュールではH27年度からOK)					

子ども・子育て支援新制度に向けたスケジュール（予定）

参考資料①
※国の動向等により変更となる場合あり

年度	月	児童福祉専門分科会 (子ども・子育て会議)	主な役割・審議事項等(予定)				ニーズ調査	子ども・子育て 支援事業計画策定	各種基準等	制度管理システム ①支給認定・確認関係 ②請求審査・支払関係	国の子ども・子育て会議 (部会含む)	その他 (周知等)																												
			児童家庭課	教育委員会(幼児教育PT)	保健所地域保健課																																			
平成25年度	4月	子ども・子育て会議設置 意思決定(市長決裁)	◎設置根拠 子ども・子育て支援法第77条、改正認定こども園法第25条、市社会福祉審議会条例 ◎趣旨・目的 子育て等に関するニーズを「子ども・子育て支援事業計画」等に反映することをはじめ、新制度に基づく子ども・子育て支援施策を、地域の実情を踏まえ審議すること。また、新制度に基づく子ども・子育て支援施策の実施状況の継続的な点検・評価・見直しを行っていくこと。これらに加え、これまで行ってきた児童福祉に関する事項(保育所児童等)の審議等も行う。 ◎委員数(15名) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>教育分野</th> <th>保育分野</th> <th>子育て支援分野</th> <th>その他</th> <th>公募</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現行委員</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>新規委員</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>				区分	教育分野	保育分野	子育て支援分野	その他	公募	合計	現行委員	0	2	2	4	0	8	新規委員	4	1	0	0	2	7	合計	4	3	2	4	2	15	・国の案等を踏まえ、調査内容、事業者選定等の検討	・国・県・他市の計画策定等に関する情報収集		・①・②共通:国の考え方を踏まえ、システム事業者と協議	・子ども・子育て会議設置 基本指針、ニーズ調査票案等の検討	
	区分	教育分野					保育分野	子育て支援分野	その他	公募	合計																													
	現行委員	0					2	2	4	0	8																													
	新規委員	4					1	0	0	2	7																													
	合計	4					3	2	4	2	15																													
	5月																																							
	6月	・会議設置(社会福祉審議会条例改正:7/4公布)										・計画の区域設定検討 ・現行計画の取組状況評価 ・教育・保育の現状把握、方向性検討		・所要額調査(ニーズ調査含む) (県:1回目)		6月議会 (6/13~27)																								
	7月	・公募委員募集(~7/31) ・新規委員推薦依頼(7/12)									・グローバル実施公表(7/17) (~8/5申込)					●子育て支援部 設置に向けた検討開始																								
	8月	・会議準備 (会議資料等作成・送付等)									・一次審査(書類審査8/7) ・二次審査(プレゼン)8/20	・国の基本指針等を踏まえ 子ども・子育て支援事業計画のたたき台作成開始		・所要額調査(ニーズ調査含む) (県:2回目)	●基本指針、ニーズ調査票案の提示																									
	9月	●第1回会議(9/13) 本庁第3会議室 14:15~									・契約締結(グローバル随契9/2) ・下旬 調査票決定	★幼児教育PT、地域保健課 等関係部署との連携		・11月補正に向けた システム改修費の精査		●保育所、地区センター等への新制度 説明																								
10月						・中旬 調査送付(補助交付決定後) ●下旬 既存施設に対する新制度への意向確認(1回目)			・詳細設計開始	・支給認定・教育・保育施設情報管理 等に関するインターフェース仕様書・説明資料 提示(初版)	10月議会 (10/24~11/8)																													
11月	○追加会議開催? ※1回目のボリューム等に応じて 要検討					・下旬 調査結果集計完了 分析・量の見込み検討			●11月補正	「認可・運営基準」、「支給・ 認定基準」、「地域子ども・子育て 支援事業基準」の検討	11月議会 (11/28~12/12)																													
12月	・会議準備 (会議資料等作成・送付等)					●量の見込み検討 ・県との調整等				・全国総合システム 調達仕様書確定																														
1月	●第2回会議(下旬予定)					●集計結果を 県に報告(上旬)		●条例化の検討 ⇒認可基準【地域型保育事業】 ⇒運営基準【確認制度】 ⇒支給認定【保育の必要性】 ⇒放課後児童クラブ基準 等		「認可・運営基準」、「支給・認定 基準」、「地域子ども・子育て支援 事業基準」の提示																														
2月						●確保方策等 を検討開始			●システム事業者との契約		2月議会 (2/20~3/12)																													
3月	・会議準備 (会議資料等作成・送付等)					●量の見込みを県に報告(下旬)	●計画のたたき台作成(予定) ●幼児教育方針たたき台作成 (幼児教育PT)		●①・②共通:国の考え方、 インターフェース仕様書等を基に	●政省令等の公布																														
平成26年度	4月	●第3回会議(下旬予定)	・目標値等検討、教育・保育の 一体的提供・推進に関する体制の 確保について			●既存施設に対する新制度への 意向確認(2回目) ●「確保方策」等検討	・県との調整等 ⇒県が定める一定の期間ご とに進捗状況を報告(基本)	●条例等制定 ⇒可能な限り6月議会において 基準に関する条例を制定し事 業者等に周知 ●費用、利用者負担の検討	・随時、国・他市の状況を踏 まえた作業を行う。	・交付金管理、認可・業務管理体制に 関するインターフェース仕様書等提示 ●公定価格の骨格提示	●新制度利用手 続周知、広報等																													
	5月	・会議準備 (会議資料等作成・送付等)																																						
	6月										・事業者向け説 明会(県支援あ)																													
	7月	●第4回会議(上旬予定)	・計画素案について			●「確保方策」等を県に報告																																		
	8月	・会議準備 (会議資料等作成・送付等)								・テスト運用 開始	・保護者向け説 明会(県支援あ)																													
	9月	●第5回会議(予定)	・パブリックコメントについて、市 長への提言等について				●計画素案策定 (県へ報告・調整)																																	
	10月						●パブリックコメント実施			●①のシステム運用開始																														
	11月						・最終調整等																																	
	12月								●H27年度当初に向けた認可、 確認の開始【認定こども園、地 域型保育事業】 ●支給認定事務の開始、入所 手続き・利用調整【保育の必要 性認定】 ●利用手続、事業者の届出受 理【地域子ども・子育て支援事 業】 ●利用者負担の確定、予算確 定、条例制定等																															
	1月	・会議準備 (会議資料等作成・送付等)																																						
2月	●第6回会議(予定)	・計画最終答申について																																						
3月							●計画確定 (県に報告、公表)			●②のシステム運用開始 (国スケジュールではH27年度か ら)																														

平成27年度 子ども・子育て支援新制度 本格施行(予定)